

問： **財政健全化計画の推進を** 財政健全化計画は財源確保や歳出面での経費削減に努めるとのことだが、取り組みについて伺う。平成21年度には財政調整基金がなくなるため、土地開発基金を廃止し、不足財源の補てんとして活用するとあるがどうか伺う。

答： <草次総務部長> 歳入については、インターネット公売の活用、市債の発行額をコントロールし公債費の償還額の削減、使用料や手数料の見直し、有料広告の導入等に取り組む。歳出については、職員数の純減、特別会計や企業会計への繰出金の見直し、民間委託等の推進を行い縮減に努めたいと思っている。

今後取崩しをすれば、平成22年度で無くなってしまい、18億6千万円ある土地開発基金を充てることになるが、集中改革プラン、財政健全化計画を実行していくことで「自立できる蒲郡市」をつくりあげていきたい。



問： **子育て支援と学校教育の取り組みは** 3期目に臨む市長の公約について伺う。

答： <金原市長> 乳幼児医療費は現在6歳まで無料であるが、小学6年生まで引き上げる。そして、中学3年生までの入院費を無料にする。

「子どもの夢を育む学校教育」を支援するため、3年間小中学校に1校平均300万円を予算化し、図書、楽器の充実など、特色ある学校づくりを進める。

市内全校に特別支援教育補助員を配置し、LD、ADHD、高機能自閉症などの発達障害のある児童生徒の学習支援をし、不登校の児童生徒の対応も強化する。

子育て総合支援センターを設立し、保育や育児指導支援を充実する。



市民相談・生活相談はお気軽に！

法律相談・よろず相談・市政に対するご意見等

連絡先：松本まさなり
市役所：0533-66-1169
自宅：0533-57-6999
携帯：090-2921-0998

